

【表紙】

- 【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】** 関東財務局長殿
- 【提出日】** 平成25年8月30日提出
- 【発行者名】** 野村アセットマネジメント株式会社
- 【代表者の役職氏名】** CEO兼執行役会長兼社長 岩崎 俊 博
- 【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- 【事務連絡者氏名】** 松井 秀仁
連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- 【電話番号】** 03-3241-9511
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 継続募集額(平成25年2月23日から平成26年2月21日まで)
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)
5,000億円を上限とします。
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)
5,000億円を上限とします。
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)
5,000億円を上限とします。
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)
5,000億円を上限とします。
- * なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
- 【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成25年2月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成25年1月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成25年1月末現在)

（以下略）

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成25年7月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成25年7月末現在)

（以下略）

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

その他の留意点

（中略）

短期アジア現地通貨建て債券に関する留意点

（中略）

- ・外国投資信託において為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

その他の留意点

（中略）

短期アジア現地通貨建て債券に関する留意点

（中略）

- ・外国投資信託において為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（以下略）

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(4) その他の手数料等

(中略)

*これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

<訂正後>

(4) その他の手数料等

(中略)

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

<訂正前>

(5) 課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

(中略)

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

(以下略)

<訂正後>

(5) 課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

(中略)

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（以下略）

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成25年6月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

「アジアブランド株式 Aコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,310,577,641	99.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		804,678	0.06
合計(純資産総額)		1,311,382,319	100.00

「アジアブランド株式 Bコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,216,854,879	99.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,027,635	0.18
合計(純資産総額)		3,222,882,514	100.00

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,001,573	0.29
	ケイマン	323,895,120	96.93
	小計	324,896,693	97.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,254,521	2.76
合計(純資産総額)		334,151,214	100.00

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	100,117	0.09
	ケイマン	100,448,060	97.86
	小計	100,548,177	97.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,094,079	2.04
合計(純資産総額)		102,642,256	100.00

<ご参考>

「アジアブランド株式 マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	132,631,134	2.92
	香港	1,528,211,693	33.75
	シンガポール	335,808,084	7.41
	マレーシア	344,303,490	7.60
	タイ	327,272,097	7.22
	フィリピン	120,794,574	2.66
	インドネシア	340,262,375	7.51
	韓国	560,980,288	12.39
	台湾	298,415,502	6.59
	インド	374,357,913	8.26

	小計	4,363,037,150	96.36
投資証券	香港	9,848,979	0.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		154,503,006	3.41
合計(純資産総額)		4,527,389,135	100.00

「野村マネー マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	5,144,961,304	85.73
特殊債券	日本	528,328,374	8.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		327,963,155	5.46
合計(純資産総額)		6,001,252,833	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

「アジアブランド株式 Aコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	アジアブランド株式 マザーファンド	870,295,266	1.5821	1,376,894,141	1.5059	1,310,577,641	99.93

「アジアブランド株式 Bコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	アジアブランド株式 マザーファンド	2,136,167,660	1.5925	3,401,846,999	1.5059	3,216,854,879	99.81

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスH-JPY	34,512	9,688	334,380,210	9,385	323,895,120	96.93
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,995	1.0189	1,001,573	1.0189	1,001,573	0.29

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスNH	8,527	12,306	104,939,657	11,780	100,448,060	97.86
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0189	100,117	1.0189	100,117	0.09

<ご参考>

「アジアブランド株式 マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	タイ	株式	KASIKORNBANK PCL-NVDR	商業銀行	198,900	616.20	122,562,180	587.76	116,905,464	2.58
2	香港	株式	HENGAN INTL GROUP CO LTD	パーソナル用品	106,500	1,023.79	109,033,688	1,001.54	106,664,862	2.35
3	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウエア	28,000	3,815.54	106,835,176	3,785.03	105,981,064	2.34
4	シンガポール	株式	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	ヘルスケアプロバイダ・サービス	438,000	250.80	109,852,936	236.57	103,618,886	2.28
5	香港	株式	LENOVO GROUP LTD	コンピュータ・周辺機器	1,138,000	98.50	112,095,845	89.22	101,537,139	2.24
6	韓国	株式	NHN CORP	インターネットソフトウエア	4,086	25,515.19	104,255,107	23,877.39	97,563,056	2.15
7	インドネシア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA	商業銀行	1,287,500	84.50	108,793,750	74.00	95,275,000	2.10
8	アメリカ	株式	HDFC BANK LTD-ADR	商業銀行	26,400	3,850.92	101,664,430	3,534.45	93,309,519	2.06
9	香港	株式	SJM HOLDINGS LIMITED	ホテル・レストラン・レジャー	385,000	256.10	98,601,002	235.13	90,526,975	1.99
10	韓国	株式	KANGWON LAND INC	ホテル・レストラン・レジャー	33,820	2,930.80	99,119,656	2,672.20	90,373,804	1.99
11	香港	株式	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	石油・ガス・消耗燃料	514,000	183.29	94,212,553	171.33	88,064,031	1.94
12	香港	株式	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	専門小売り	635,000	147.18	93,460,443	138.28	87,810,848	1.93
13	マレーシア	株式	KPJ HEALTHCARE BERHAD	ヘルスケアプロバイダ・サービス	425,900	198.51	84,548,688	200.37	85,340,095	1.88
14	香港	株式	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	建設・土木	580,000	156.58	90,820,576	146.92	85,218,008	1.88
15	インド	株式	ITC LTD	タバコ	158,818	552.58	87,760,444	530.80	84,301,388	1.86
16	香港	株式	MINTH GROUP LTD	自動車部品	544,000	162.43	88,363,987	153.79	83,662,304	1.84
17	香港	株式	SANDS CHINA LTD	ホテル・レストラン・レジャー	179,200	507.12	90,877,516	459.46	82,336,396	1.81
18	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	192,200	418.15	80,370,159	414.98	79,759,444	1.76
19	香港	株式	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	自動車部品	1,046,000	82.36	86,149,396	75.62	79,103,227	1.74
20	マレーシア	株式	IJM CORP	建設・土木	456,100	177.45	80,938,639	172.19	78,537,318	1.73
21	インド	株式	ICICI BANK LTD	商業銀行	44,460	1,905.08	84,700,301	1,700.40	75,600,117	1.66
22	香港	株式	DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	電子装置・機器・部品	614,000	133.20	81,785,291	116.80	71,718,208	1.58
23	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	商業銀行	1,147,000	67.36	77,265,361	60.49	69,393,041	1.53
24	香港	株式	SINOPHARM GROUP CO-H	ヘルスケアプロバイダ・サービス	278,400	265.00	73,776,974	247.84	69,000,048	1.52
25	韓国	株式	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	家庭用品	1,409	49,651.19	69,958,540	48,272.00	68,015,248	1.50
26	インドネシア	株式	GUDANG GARAM TBK	タバコ	135,500	530.50	71,882,750	483.00	65,446,500	1.44
27	シンガポール	株式	OVERSEAS UNION ENTERPRISE	ホテル・レストラン・レジャー	298,000	231.20	68,899,018	214.00	63,773,490	1.40
28	韓国	株式	GRAND KOREA LEISURE CO LTD	ホテル・レストラン・レジャー	21,500	3,120.44	67,089,460	2,883.39	61,992,885	1.36
29	香港	株式	CHINA TELECOM CORP LTD-H	各種電気通信サービス	1,258,000	47.02	59,159,966	47.02	59,159,966	1.30
30	韓国	株式	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	複合小売り	39,490	1,509.05	59,592,594	1,465.40	57,868,646	1.27

「野村マネー マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫短期証券 第355回	1,200,000,000	99.99	1,199,990,360	99.99	1,199,990,360		2013/7/1	19.99
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第356回	700,000,000	99.99	699,986,700	99.99	699,986,700		2013/7/8	11.66
3	日本	国債証券	国庫短期証券 第295回	500,000,000	99.99	499,971,500	99.99	499,971,500		2013/7/22	8.33
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第308回	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.1	2013/9/15	3.33
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第309回	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.1	2013/10/15	3.33
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第362回	200,000,000	99.99	199,984,956	99.99	199,984,956		2013/7/29	3.33
7	日本	国債証券	国庫短期証券 第363回	200,000,000	99.99	199,981,744	99.99	199,981,744		2013/8/5	3.33
8	日本	国債証券	国庫短期証券 第365回	200,000,000	99.98	199,977,848	99.98	199,977,848		2013/8/12	3.33
9	日本	国債証券	国庫短期証券 第370回	200,000,000	99.98	199,972,500	99.98	199,972,500		2013/9/2	3.33
10	日本	国債証券	国庫短期証券 第367回	200,000,000	99.98	199,972,148	99.98	199,972,148		2013/8/19	3.33
11	日本	国債証券	国庫短期証券 第369回	200,000,000	99.98	199,969,584	99.98	199,969,584		2013/8/26	3.33
12	日本	国債証券	国庫短期証券 第372回	200,000,000	99.98	199,968,176	99.98	199,968,176		2013/9/9	3.33
13	日本	国債証券	国庫短期証券 第376回	200,000,000	99.97	199,954,648	99.97	199,954,648		2013/9/24	3.33
14	日本	国債証券	国庫短期証券 第377回	200,000,000	99.97	199,953,200	99.97	199,953,200		2013/9/30	3.33
15	日本	特殊債券	国民生活債券 政府保証第9回	130,000,000	100.05	130,067,600	100.05	130,067,600	1.1	2013/7/18	2.16
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第259回	100,000,000	100.99	100,993,694	100.99	100,993,694	1.5	2014/3/20	1.68
17	日本	特殊債券	預金保険機構債券 政府保証第173回	100,000,000	100.13	100,133,750	100.13	100,133,750	0.4	2013/12/17	1.66
18	日本	国債証券	国庫短期証券 第337回	100,000,000	99.99	99,997,500	99.99	99,997,500		2013/7/10	1.66
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第316回	100,000,000	99.99	99,996,144	99.99	99,996,144	0.1	2014/5/15	1.66
20	日本	国債証券	国庫短期証券 第359回	100,000,000	99.99	99,994,980	99.99	99,994,980		2013/7/16	1.66
21	日本	国債証券	国庫短期証券 第361回	100,000,000	99.99	99,993,850	99.99	99,993,850		2013/7/22	1.66
22	日本	特殊債券	道路債券 政府保証第327回	68,000,000	101.11	68,758,720	101.11	68,758,720	1.5	2014/4/25	1.14
23	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第227回	50,000,000	100.41	50,207,150	100.41	50,207,150	1.4	2013/10/25	0.83
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第306回	44,300,000	100.00	44,301,772	100.00	44,301,772	0.2	2013/7/15	0.73
25	日本	特殊債券	首都高速道路債券 政府保証第190回	30,000,000	100.92	30,277,240	100.92	30,277,240	1.4	2014/3/14	0.50
26	日本	特殊債券	首都高速道路債券 政府保証第188回	30,000,000	100.75	30,225,942	100.75	30,225,942	1.4	2014/1/24	0.50
27	日本	特殊債券	道路債券 政府保証第323回	30,000,000	100.66	30,200,495	100.66	30,200,495	1.5	2013/12/20	0.50
28	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第320回	30,000,000	100.34	30,102,825	100.34	30,102,825	1.6	2013/9/20	0.50
29	日本	特殊債券	農林漁業金融公庫債券 政府保証第2回	29,000,000	100.59	29,171,352	100.59	29,171,352	1.5	2013/11/29	0.48
30	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第832回	17,000,000	100.42	17,071,500	100.42	17,071,500	1.4	2013/10/24	0.28

種類別及び業種別投資比率

「アジアブランド株式 Aコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.93
合計		99.93

「アジアブランド株式 Bコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.81
合計		99.81

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.23
合計		97.23

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

種類	業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券		97.95
合計		97.95

<ご参考>

「アジアブランド株式 マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)	
株式	エネルギー設備・サービス	0.74	
	石油・ガス・消耗燃料	2.44	
	化学	0.57	
	建設資材	1.25	
	建設関連製品	0.73	
	建設・土木	4.83	
	コングロマリット	2.29	
	機械	0.94	
	商社・流通業	0.85	
	商業・専門サービス	2.29	
	自動車部品	3.59	
	自動車	1.20	
	繊維・アパレル・贅沢品	0.49	
	ホテル・レストラン・レジャー	10.37	
	メディア	2.58	
	販売	1.08	
	インターネット販売カタログ販売	1.08	
	複合小売り	1.27	
	専門小売り	2.56	
	食品・生活必需品小売り	0.51	
	食品	0.24	
	タバコ	3.30	
	家庭用品	2.77	
	パーソナル用品	3.46	
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	6.02	
	商業銀行	13.67	
	各種金融サービス	1.11	
	保険	2.89	
	不動産管理・開発	3.89	
	インターネットソフトウェア	4.49	
	ソフトウェア	0.71	
	コンピュータ・周辺機器	3.41	
	電子装置・機器・部品	2.82	
	半導体・半導体製造装置	0.69	
	各種電気通信サービス	3.35	
	無線通信サービス	0.76	
	資本市場	0.97	
		小計	96.36
	投資証券		0.21
	合計		96.58

「野村マネー マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		85.73
特殊債券		8.80
合計		94.53

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成25年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

「アジアブランド株式 Aコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期 (2012年3月7日)	11,358	11,484	1.0837	1.0957
	第2期 (2012年6月7日)	7,048	7,055	1.0060	1.0070
第2特定期間	第3期 (2012年9月7日)	4,855	4,892	1.0536	1.0616
	第4期 (2012年12月7日)	3,142	3,209	1.1319	1.1559
第3特定期間	第5期 (2013年3月7日)	2,167	2,206	1.1694	1.1904
	第6期 (2013年6月7日)	1,529	1,550	1.1496	1.1656
	2012年6月末日	6,753		1.0227	
	7月末日	6,086		1.0391	
	8月末日	5,061		1.0627	
	9月末日	4,584		1.1033	
	10月末日	3,528		1.1220	
	11月末日	3,265		1.1493	
	12月末日	2,642		1.1446	
	2013年1月末日	2,433		1.1935	
	2月末日	2,223		1.1747	
	3月末日	1,972		1.1558	
	4月末日	1,766		1.1799	
	5月末日	1,617		1.2071	
	6月末日	1,311		1.0736	

「アジアブランド株式 Bコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期 (2012年3月7日)	3,717	3,773	1.1221	1.1391
	第2期 (2012年6月7日)	3,221	3,234	1.0219	1.0259
第2特定期間	第3期 (2012年9月7日)	2,796	2,819	1.0668	1.0758
	第4期 (2012年12月7日)	2,162	2,224	1.1909	1.2249
第3特定期間	第5期 (2013年3月7日)	3,440	3,545	1.3770	1.4190
	第6期 (2013年6月7日)	3,603	3,715	1.3806	1.4236
	2012年6月末日	3,044		1.0401	
	7月末日	2,954		1.0431	
	8月末日	2,862		1.0730	
	9月末日	2,724		1.0996	
	10月末日	2,310		1.1482	
	11月末日	2,269		1.2123	
	12月末日	2,013		1.2644	
	2013年1月末日	2,651		1.3808	
	2月末日	3,407		1.3785	
	3月末日	3,395		1.3604	
	4月末日	3,482		1.4467	
	5月末日	3,967		1.5274	
	6月末日	3,222		1.3034	

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期 (2012年3月7日)	1,679	1,692	1.0163	1.0238
	第2期 (2012年6月7日)	1,609	1,622	0.9785	0.9860
第2特定期間	第3期 (2012年9月7日)	960	967	0.9887	0.9962
	第4期 (2012年12月7日)	631	636	1.0097	1.0172
第3特定期間	第5期 (2013年3月7日)	497	501	1.0160	1.0235
	第6期 (2013年6月7日)	355	357	0.9909	0.9984
	2012年6月末日	1,270		0.9831	
	7月末日	1,168		0.9936	
	8月末日	983		0.9932	
	9月末日	843		1.0001	
	10月末日	730		1.0101	
	11月末日	641		1.0161	
	12月末日	549		1.0112	
	2013年1月末日	437		1.0240	
	2月末日	503		1.0249	
	3月末日	484		1.0157	
	4月末日	409		1.0212	
	5月末日	358		1.0007	
	6月末日	334		0.9601	

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	第1期 (2012年3月7日)	170	171	1.0615	1.0690
	第2期 (2012年6月7日)	179	180	0.9975	1.0050
第2特定期間	第3期 (2012年9月7日)	145	146	0.9994	1.0069
	第4期 (2012年12月7日)	143	144	1.0695	1.0770
第3特定期間	第5期 (2013年3月7日)	116	117	1.2108	1.2183
	第6期 (2013年6月7日)	113	113	1.2557	1.2632
	2012年6月末日	151		1.0054	
	7月末日	145		1.0024	
	8月末日	146		1.0066	
	9月末日	145		1.0017	
	10月末日	144		1.0334	
	11月末日	142		1.0721	
	12月末日	145		1.1099	
	2013年1月末日	128		1.1893	
	2月末日	115		1.1988	
	3月末日	110		1.2199	
	4月末日	115		1.2833	
	5月末日	115		1.2860	
	6月末日	102		1.2017	

分配の推移

「アジアブランド株式 Aコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0120 円
	第2期	0.0010 円
第2特定期間	第3期	0.0080 円
	第4期	0.0240 円
第3特定期間	第5期	0.0210 円
	第6期	0.0160 円

「アジアブランド株式 Bコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0170 円
	第2期	0.0040 円
第2特定期間	第3期	0.0090 円
	第4期	0.0340 円
第3特定期間	第5期	0.0420 円
	第6期	0.0430 円

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0075 円
	第2期	0.0075 円
第2特定期間	第3期	0.0075 円
	第4期	0.0075 円
第3特定期間	第5期	0.0075 円
	第6期	0.0075 円

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	第1期	0.0075 円
	第2期	0.0075 円
第2特定期間	第3期	0.0075 円
	第4期	0.0075 円
第3特定期間	第5期	0.0075 円
	第6期	0.0075 円

収益率の推移

「アジアブランド株式 Aコース」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	第1期	9.6 %
	第2期	7.1 %
第2特定期間	第3期	5.5 %
	第4期	9.7 %
第3特定期間	第5期	5.2 %
	第6期	0.3 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「アジアブランド株式 Bコース」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	第1期	13.9 %
	第2期	8.6 %
第2特定期間	第3期	5.3 %
	第4期	14.8 %
第3特定期間	第5期	19.2 %
	第6期	3.4 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	第1期	2.4 %
	第2期	3.0 %
第2特定期間	第3期	1.8 %
	第4期	2.9 %
第3特定期間	第5期	1.4 %
	第6期	1.7 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	第1期	6.9 %
	第2期	5.3 %
第2特定期間	第3期	0.9 %
	第4期	7.8 %
第3特定期間	第5期	13.9 %
	第6期	4.3 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)設定及び解約の実績

「アジアブランド株式 Aコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	13,612,842,952	3,130,990,200	10,481,852,752
	第2期	620,687,119	4,095,762,227	7,006,777,644
第2特定期間	第3期	55,473,955	2,453,903,434	4,608,348,165
	第4期	44,514,670	1,876,166,622	2,776,696,213
第3特定期間	第5期	171,183,134	1,094,774,949	1,853,104,398
	第6期	79,882,109	602,756,200	1,330,230,307

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「アジアブランド株式 Bコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	4,070,826,863	757,854,227	3,312,972,636
	第2期	1,158,726,757	1,319,217,787	3,152,481,606
第2特定期間	第3期	104,234,934	635,836,241	2,620,880,299
	第4期	124,851,810	929,405,837	1,816,326,272
第3特定期間	第5期	1,476,809,593	794,244,428	2,498,891,437
	第6期	737,754,426	626,460,246	2,610,185,617

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	1,678,190,995	25,206,012	1,652,984,983
	第2期	143,973,359	151,746,189	1,645,212,153
第2特定期間	第3期	8,771,379	682,594,814	971,388,718
	第4期	4,166,085	350,269,117	625,285,686
第3特定期間	第5期	121,203,548	256,509,380	489,979,854
	第6期	4,879,161	136,588,287	358,270,728

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

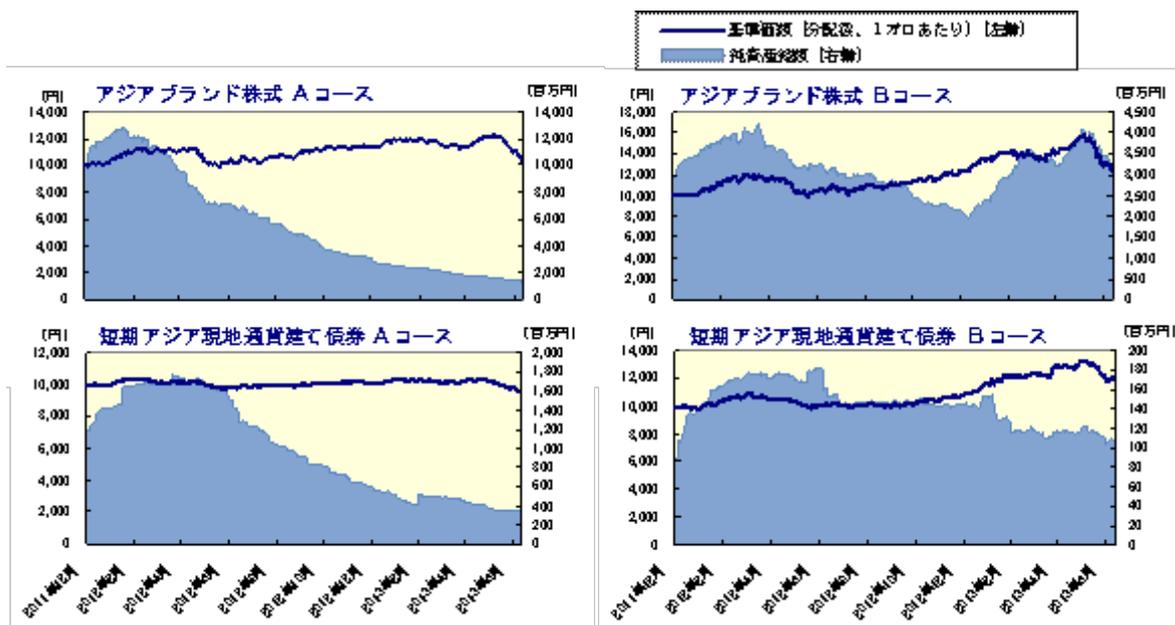
「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	第1期	160,299,937		160,299,937
	第2期	23,616,034	4,347,849	179,568,122
第2特定期間	第3期	2,165,554	35,813,547	145,920,129
	第4期	2,997,279	14,920,671	133,996,737
第3特定期間	第5期	9,187,004	46,677,773	96,505,968
	第6期	4,916,854	11,219,516	90,203,306

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績(2013年6月28日現在)

[基準価額・純資産の推移] (日次：設定来)



[分配の推移] (1万口あたり、課税前)

アジアブランド株式			短期アジア現地通貨建て債券		
	Aコース	Bコース	Aコース	Bコース	
2013年6月	160 円	430 円	75 円	75 円	
2013年3月	210 円	420 円	75 円	75 円	
2012年12月	240 円	340 円	75 円	75 円	
2012年9月	80 円	90 円	75 円	75 円	
2012年6月	10 円	40 円	75 円	75 円	
設定来累計	820 円	1,490 円	450 円	450 円	

[主要な資産の状況]

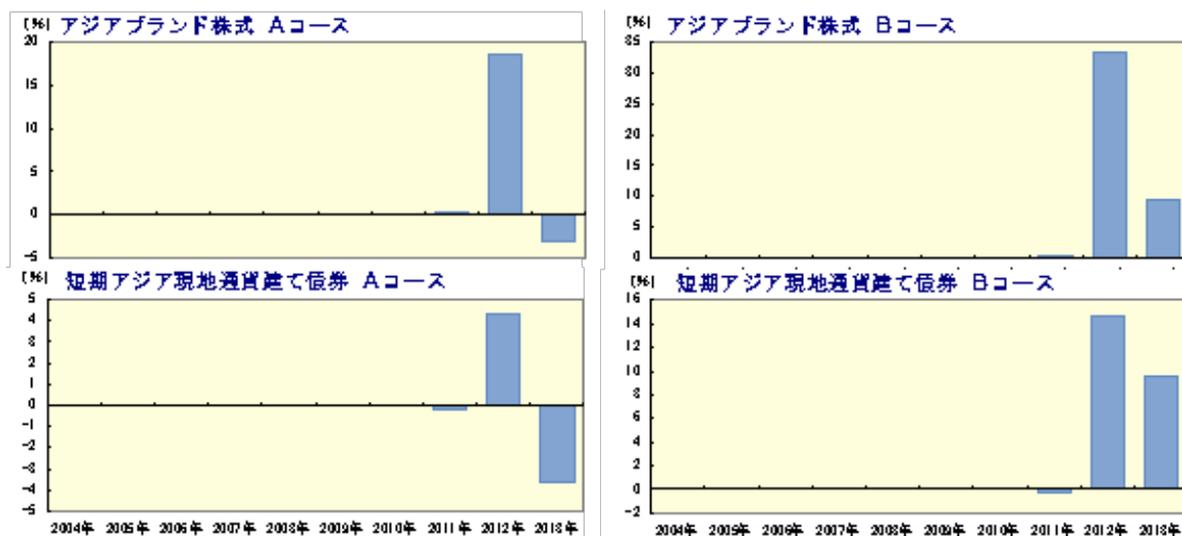
アジアブランド株式					実質的な国/地域別投資比率(上位)				
実質的な銘柄別投資比率(上位)					実質的な国/地域別投資比率(上位)				
順位	銘柄	業種	投資比率(%)		順位	国/地域 (通貨別)	投資比率(%)		
			Aコース	Bコース			Aコース	Bコース	
1	KASIKORN BANK PCL-NVDR	商業銀行	26	26	1	香港	33.9	33.9	
2	HENGAN INTL GROUP CO LTD	パーソナル用品	23	23	2	韓国	12.4	12.4	
3	TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウェア	23	23	3	インド	8.3	8.2	
4	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	ヘルスケアプロバイダ・サービス	23	23	4	マレーシア	7.6	7.6	
5	LENOVO GROUP LTD	コンピュータ周辺機器	22	22	5	インドネシア	7.5	7.5	
6	NHN CORP	インターネットソフトウェア	21	21					
7	BANK RAKYAT INDONESIA	商業銀行	21	21					
8	HDFC BANK LTD-ADR	商業銀行	21	21					
9	SJM HOLDINGS LIMITED	ホテル・レストラン・レジャー	20	20					
10	KANGWON LAND INC	ホテル・レストラン・レジャー	20	20					

短期アジア現地通貨建て債券				
銘柄別投資比率				
順位	銘柄	投資比率(%)		
		Aコース	Bコース	
1	ノムラ・カレンシー・ファンド-アジア・ボンド・ファンド	98.9	97.9	
2	野村マネー マザーファンド	0.3	0.1	

・「ノムラ・カレンシー・ファンド-アジア・ボンド・ファンド」の資産内容					国/地域別投資比率				
銘柄別投資比率(上位)					国/地域別投資比率				
順位	銘柄	投資比率(%)	投資比率(%)		順位	国/地域	投資比率(%)		
			Aコース	Bコース			Aコース	Bコース	
1	INDIA GOVERNMENT BOND	15.2			1	韓国	32.3		
2	KOREA MONETARY STAB BOND	13.0			2	タイ	21.1		
3	KOREA MONETARY STAB BOND	8.0			3	マレーシア	18.4		
4	MALAYSIAN GOVERNMENT	6.7			4	インド	15.2		
5	MALAYSIAN GOVERNMENT	5.8			5	インドネシア	4.6		
					6	その他の国・地域	4.1		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日（2011年12月16日）から年末までの収益率。
- ・2013年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】**3 資産管理等の概要**

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>**(1) 資産の評価**

<基準価額の計算方法>

(中略)

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の終値で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日（前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近）の純資産価格とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額

(以下略)

<訂正後>**(1) 資産の評価**

<基準価額の計算方法>

(中略)

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の最終相場 ² で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日（前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近）の純資産価格とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年12月8日から平成25年6月7日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1財務諸表

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

(1)貸借対照表

科目	期別 前期 平成24年12月 7 日現在 金額(円)	当期 平成25年6月 7 日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	216,177,071	15,953,814
親投資信託受益証券	3,168,221,061	1,525,915,376
派生商品評価勘定		27,870,600
未収入金		184,700
未収利息	547	35
流動資産合計	3,384,398,679	1,569,924,525
資産合計	3,384,398,679	1,569,924,525
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	96,840,767	294,375
未払金	781,278	
未払収益分配金	66,640,709	21,283,684
未払解約金	59,169,078	10,540,025
未払受託者報酬	515,366	243,608
未払委託者報酬	17,522,384	8,282,650
その他未払費用	30,889	14,586
流動負債合計	241,500,471	40,658,928
負債合計	241,500,471	40,658,928
純資産の部		
元本等		
元本	2,776,696,213	1,330,230,307
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	366,201,995	199,035,290
(分配準備積立金)	310,554,974	158,570,321
元本等合計	3,142,898,208	1,529,265,597
純資産合計	3,142,898,208	1,529,265,597
負債純資産合計	3,384,398,679	1,569,924,525

(2)損益及び剰余金計算書

科目	前期	当期
	自平成24年6月8日 至平成24年12月7日	自平成24年12月8日 至平成25年6月7日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	58,580	63,839
有価証券売買等損益	915,632,800	569,440,554
為替差損益	121,217,518	424,838,711
営業収益合計	794,473,862	144,665,682
営業費用		
受託者報酬	1,342,622	574,351
委託者報酬	45,649,132	19,527,778
その他費用	80,491	34,402
営業費用合計	47,072,245	20,136,531
営業利益	747,401,617	124,529,151
経常利益	747,401,617	124,529,151
当期純利益	747,401,617	124,529,151
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	215,177,953	29,807,290
期首剰余金又は期首欠損金()	41,862,513	366,201,995
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,616,140	42,459,429
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,616,140	42,459,429
剰余金減少額又は欠損金増加額	109,992,828	244,149,119
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	109,992,828	244,149,119
分配金	103,507,494	60,198,876
期末剰余金又は期末欠損金()	366,201,995	199,035,290

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益

3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定期基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成24年12月8日から平成25年6月 7 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年12月7日現在	当期 平成25年6月7日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 2,776,696,213 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 1,330,230,307 口
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1319 円 (10,000口当たり純資産額 11,319 円)	2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1496 円 (10,000口当たり純資産額 11,496 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自平成24年6月8日 至平成24年12月7日	当期 自平成24年12月8日 至平成25年6月7日																																																												
<p>1 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 14,232,807 円</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>平成24年6月8日から平成24年9月7日まで 当該期末における分配対象金額380,010,762円(10,000口当たり824円)のうち、36,866,785円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>1 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 9,496,547 円</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>平成24年12月8日から平成25年3月7日まで 当該期末における分配対象金額352,911,902円(10,000口当たり1,904円)のうち、38,915,192円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>42,158,449円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>25,554,399円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>312,297,914円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>380,010,762円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,608,348,165口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>824円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>36,866,785円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	42,158,449円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	25,554,399円	分配準備積立金額	D	312,297,914円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	380,010,762円	当ファンドの期末残存口数	F	4,608,348,165口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	824円	10,000口当たり分配金額	H	80円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	36,866,785円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,694,952円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>96,461,361円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>57,998,412円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>193,757,177円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>352,911,902円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,853,104,398口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,904円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>210円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>38,915,192円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,694,952円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	96,461,361円	収益調整金額	C	57,998,412円	分配準備積立金額	D	193,757,177円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	352,911,902円	当ファンドの期末残存口数	F	1,853,104,398口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,904円	10,000口当たり分配金額	H	210円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	38,915,192円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	42,158,449円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	25,554,399円																																																											
分配準備積立金額	D	312,297,914円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	380,010,762円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,608,348,165口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	824円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	80円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	36,866,785円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,694,952円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	96,461,361円																																																											
収益調整金額	C	57,998,412円																																																											
分配準備積立金額	D	193,757,177円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	352,911,902円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,853,104,398口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,904円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	210円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	38,915,192円																																																											

平成24年 9月 8日から平成24年12月 7日まで
当該期末における分配対象金額432,842,704円(10,000口当たり
1,558円)のうち、66,640,709円(10,000口当たり240円)を分配金
額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,342,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	181,117,483円
収益調整金額	C	55,647,021円
分配準備積立金額	D	191,735,796円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	432,842,704円
当ファンドの期末残存口数	F	2,776,696,213口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,558円
10,000口当たり分配金額	H	240円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	66,640,709円

平成25年3月8日から平成25年6月7日まで
当該期末における分配対象金額220,318,974円(10,000口当たり
1,656円)のうち、21,283,684円(10,000口当たり160円)を分配金額
としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,511,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	40,464,969円
分配準備積立金額	D	176,342,950円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	220,318,974円
当ファンドの期末残存口数	F	1,330,230,307口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,656円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	21,283,684円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成24年 6月 8日 至 平成24年12月 7日	当期 自 平成24年12月 8日 至 平成25年 6月 7日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年12月 7 日現在	当期 平成25年6月 7 日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
期首元本額 7,006,777,644 円	期首元本額 2,776,696,213 円
期中追加設定元本額 99,988,625 円	期中追加設定元本額 251,065,243 円
期中一部解約元本額 4,330,070,056 円	期中一部解約元本額 1,697,531,149 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	379,293,160	25,109,150

合計	379,293,160	25,109,150
----	-------------	------------

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成24年12月7日現在)			当期(平成25年6月7日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引						
売建 米ドル	2,998,405,733	3,095,246,500	96,840,767	1,475,460,625	1,447,884,400	27,576,225
合計	2,998,405,733	3,095,246,500	96,840,767	1,475,460,625	1,447,884,400	27,576,225

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年6月 7 日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 (平成25年6月 7 日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アジアブランド株式 マザーファンド		1,525,915,376	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,525,915,376	
	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			1,525,915,376	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年12月8日から平成25年6月7日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

(1)貸借対照表

科目	期別 前期 平成24年12月 7 日現在 金額(円)	当期 平成25年6月 7 日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,448,929	165,963,003
親投資信託受益証券	2,171,082,628	3,596,340,941
未収利息	228	369
流動資産合計	2,261,531,785	3,762,304,313
資産合計	2,261,531,785	3,762,304,313
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	61,755,093	112,237,981
未払解約金	25,315,518	29,878,642
未払受託者報酬	327,053	474,439
未払委託者報酬	11,119,832	16,130,882
その他未払費用	19,590	28,434
流動負債合計	98,537,086	158,750,378
負債合計	98,537,086	158,750,378
純資産の部		
元本等		
元本	1,816,326,272	2,610,185,617
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	346,668,427	993,368,318
(分配準備積立金)	228,939,292	232,734,938
元本等合計	2,162,994,699	3,603,553,935
純資産合計	2,162,994,699	3,603,553,935
負債純資産合計	2,261,531,785	3,762,304,313

(2)損益及び剰余金計算書

科目	前期	当期
	自平成24年6月8日 至平成24年12月7日	自平成24年12月8日 至平成25年6月7日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	24,606	31,758
有価証券売買等損益	527,809,361	522,129,556
営業収益合計	527,833,967	522,161,314
営業費用		
受託者報酬	730,767	805,345
委託者報酬	24,846,013	27,381,598
その他費用	43,784	48,257
営業費用合計	25,620,564	28,235,200
営業利益	502,213,403	493,926,114
経常利益	502,213,403	493,926,114
当期純利益	502,213,403	493,926,114
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	89,124,463	107,747,804
期首剰余金又は期首欠損金()	69,149,938	346,668,427
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,455,542	884,849,496
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	24,455,542	884,849,496
剰余金減少額又は欠損金増加額	74,682,978	407,136,494
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	74,682,978	407,136,494
分配金	85,343,015	217,191,421
期末剰余金又は期末欠損金()	346,668,427	993,368,318

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関 する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成24年12月8日から平成25年6月 7 日までとなっております。
-------	---

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年12月 7 日現在	当期 平成25年6月 7 日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 1,816,326,272 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 2,610,185,617 口
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.1909 円 (10,000口当たり純資産額 11,909 円)	2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.3806 円 (10,000口当たり純資産額 13,806 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自平成24年6月8日 至平成24年12月7日			当期 自平成24年12月8日 至平成25年6月7日																																																														
1	運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 14,232,807 円		1	運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 9,496,547 円																																																													
2	分配金の計算過程 平成24年6月8日から平成24年9月7日まで 当該期末における分配対象金額292,809,894円(10,000口当たり1,117円)のうち、23,587,922円(10,000口当たり90円)を分配金額としております。		2	分配金の計算過程 平成24年12月8日から平成25年3月7日まで 当該期末における分配対象金額1,046,931,260円(10,000口当たり4,189円)のうち、104,953,440円(10,000口当たり420円)を分配金額としております。																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,091,253円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>87,641,023円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>181,077,618円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>292,809,894円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,620,880,299口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,117円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>90円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>23,587,922円</td> </tr> </tbody> </table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,091,253円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B		収益調整金額	C	87,641,023円	分配準備積立金額	D	181,077,618円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	292,809,894円	当ファンドの期末残存口数	F	2,620,880,299口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,117円	10,000口当たり分配金額	H	90円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	23,587,922円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,340,983円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>336,172,760円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>554,391,144円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>149,026,373円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>1,046,931,260円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,498,891,437口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>4,189円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>420円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>104,953,440円</td> </tr> </tbody> </table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,340,983円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	336,172,760円	収益調整金額	C	554,391,144円	分配準備積立金額	D	149,026,373円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,046,931,260円	当ファンドの期末残存口数	F	2,498,891,437口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,189円	10,000口当たり分配金額	H	420円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	104,953,440円
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	24,091,253円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B																																																																
収益調整金額	C	87,641,023円																																																															
分配準備積立金額	D	181,077,618円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	292,809,894円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,620,880,299口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,117円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	90円																																																															
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	23,587,922円																																																															
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	7,340,983円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	336,172,760円																																																															
収益調整金額	C	554,391,144円																																																															
分配準備積立金額	D	149,026,373円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,046,931,260円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,498,891,437口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,189円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	420円																																																															
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	104,953,440円																																																															
平成24年9月8日から平成24年12月7日まで 当該期末における分配対象金額408,423,520円(10,000口当たり2,248円)のうち、61,755,093円(10,000口当たり340円)を分配金額としております。			平成25年3月8日から平成25年6月7日まで 当該期末における分配対象金額1,105,606,299円(10,000口当たり4,235円)のうち、112,237,981円(10,000口当たり430円)を分配金額としております。																																																														

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,906,744円	費用控除後の配当等収益額	A	21,718,854円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	167,946,868円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,945,713円
収益調整金額	C	117,729,135円	収益調整金額	C	760,633,380円
分配準備積立金額	D	119,840,773円	分配準備積立金額	D	302,308,352円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	408,423,520円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	1,105,606,299円
当ファンドの期末残存口数	F	1,816,326,272口	当ファンドの期末残存口数	F	2,610,185,617口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	2,248円	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	4,235円
10,000口当たり分配金額	H	340円	10,000口当たり分配金額	H	430円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	61,755,093円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	112,237,981円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年12月 7 日現在	当期 平成25年6月 7 日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

2 時価の算定方法
親投資信託受益証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載
しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額
は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時
価としております。

2 時価の算定方法
同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
期首元本額 3,152,481,606 円	期首元本額 1,816,326,272 円
期中追加設定元本額 229,086,744 円	期中追加設定元本額 2,214,564,019 円
期中一部解約元本額 1,565,242,078 円	期中一部解約元本額 1,420,704,674 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	286,942,178	68,758,633
合計	286,942,178	68,758,633

3 デリバティブ取引関係

前期(平成24年12月 7 日現在)

該当事項はございません。

当期(平成25年6月 7 日現在)

該当事項はございません。

(4)附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1)株式(平成25年6月 7 日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成25年6月 7 日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アジアブランド株式 マザーファンド		3,596,340,941	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		3,596,340,941	

	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			3,596,340,941	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)」および「ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)」は「アジアブランド株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「アジアブランド株式 マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成25年6月 7 日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		90,805,649
コール・ローン		191,256,748
株式		4,764,820,204
投資証券		44,651,444
未収入金		65,927,886
未収配当金		23,515,500
未収利息		425
流動資産合計		5,180,977,856
資産合計		5,180,977,856
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		24,250
未払金		58,840,553
流動負債合計		58,864,803
負債合計		58,864,803
純資産の部		
元本等		
元本		3,214,065,582
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		1,908,047,471
元本等合計		5,122,113,053
純資産合計		5,122,113,053
負債純資産合計		5,180,977,856

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成25年6月 7 日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5937 円
(10,000口当たり純資産額)	15,937 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月 7 日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>

派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成25年6月 7 日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年12月 8 日
期首元本額	4,175,571,823 円
期首より平成25年6月7日までの期中追加設定元本額	2,675,094,330 円
期首より平成25年6月7日までの期中一部解約元本額	3,636,600,571 円
期末元本額	3,214,065,582 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース)	957,467,137 円
ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Bコース)	2,256,598,445 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成25年6月 7 日現在)

通貨	銘柄	株式 数	評価額		備考
			単 価	金額	
米ドル	MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	25,420	17.25	438,495.00	
	HDFC BANK LTD-ADR	26,400	39.06	1,031,184.00	
計	銘柄数：2			1,469,679.00	
				(143,161,431)	
	組入時価比率：2.8%			3.0%	
香港ドル	ANTON OILFIELD SERVICES GROUP	482,000	6.12	2,949,840.00	
	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	460,000	14.42	6,633,200.00	
	CHINA LIANSU GROUP HOLDINGS	278,000	4.25	1,181,500.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	580,000	12.32	7,145,600.00	
	HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	306,000	13.32	4,075,920.00	
	MINTH GROUP LTD	544,000	12.78	6,952,320.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	1,046,000	6.48	6,778,080.00	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	365,000	3.66	1,335,900.00	
	TEXWINCA HOLDINGS LTD	244,000	7.49	1,827,560.00	
	NAGACORP LTD	330,000	6.18	2,039,400.00	
	SANDS CHINA LTD	179,200	39.90	7,150,080.00	
	SJM HOLDINGS LIMITED	385,000	20.15	7,757,750.00	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	635,000	11.58	7,353,300.00	
	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	119,000	18.64	2,218,160.00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	106,500	80.55	8,578,575.00	
	SINOPHARM GROUP CO-H	278,400	20.85	5,804,640.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	1,147,000	5.30	6,079,100.00	
AIA GROUP LTD	192,200	32.90	6,323,380.00		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	109,500	57.15	6,257,925.00		

	FRANSHION PROPERTIES	898,000	2.75	2,469,500.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	28,000	300.20	8,405,600.00	
	LENOVO GROUP LTD	1,138,000	7.75	8,819,500.00	
	DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	614,000	10.48	6,434,720.00	
	CHINA TELECOM CORP LTD-H	1,258,000	3.70	4,654,600.00	
	CHINA MOBILE LTD	17,500	79.30	1,387,750.00	
計	銘柄数：25			130,613,900.00	
				(1,639,204,445)	
	組入時価比率：32.0%			34.4%	
シンガポールドル	SEMBCORP INDUSTRIES	40,000	4.84	193,600.00	
	PAN-UNITED CORP LTD	549,000	0.94	516,060.00	
	OVERSEAS UNION ENTERPRISE	255,000	2.96	754,800.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	12,000	45.02	540,240.00	
	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	352,000	3.28	1,154,560.00	
	CAPITALAND LIMITED	177,000	3.34	591,180.00	
計	銘柄数：6			3,750,440.00	
				(294,184,513)	
	組入時価比率：5.7%			6.2%	
リンギ	DIALOG GROUP BHD	637,540	2.94	1,874,367.60	
	IJM CORP	456,100	5.73	2,613,453.00	
	MEDIA PRIMA BHD	381,800	2.70	1,030,860.00	
	KPJ HEALTHCARE BERHAD	425,900	6.41	2,730,019.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	172,900	8.06	1,393,574.00	
	PUBLIC BANK BHD	92,700	17.00	1,575,900.00	
計	銘柄数：6			11,218,173.60	
				(355,503,921)	
	組入時価比率：6.9%			7.5%	
パーツ	PTT PCL(F)	30,400	326.00	9,910,400.00	
	BEC WORLD PUBLIC(F)	50,900	63.00	3,206,700.00	
	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	762,600	22.00	16,777,200.00	
	VGI GLOBAL MEDIA PCL-FOREIGN	2,310	132.00	304,920.00	
	CP ALL PCL-FOREIGN	552,400	40.75	22,510,300.00	

	KASIKORNBANK PCL-NVDR	198,900	195.00	38,785,500.00	
	AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	701,800	19.80	13,895,640.00	
	SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	899,100	18.00	16,183,800.00	
	JASMINE INTL PCL-FOREIGN	2,254,200	7.70	17,357,340.00	
計	銘柄数：9			138,931,800.00	
				(440,413,806)	
	組入時価比率：8.6%			9.2%	

通貨	銘柄	株式 数	評価額		備考
			単価	金額	
フィリピンペソ	ASIA UNITED BANK	20,100	90.05	1,810,005.00	
	DMCI HOLDINGS INC	323,860	50.95	16,500,667.00	
	SM INVESTMENTS CORP	22,090	1,030.00	22,752,700.00	
	MELCO CROWN PHILIPPINES RESORTS CORP	230,800	11.30	2,608,040.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	41,900	117.50	4,923,250.00	
	AYALA LAND LTD	301,600	30.70	9,259,120.00	
計	銘柄数：6			57,853,782.00	
				(134,220,774)	
	組入時価比率：2.6%			2.8%	
ルピア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	343,500	17,450.00	5,994,075,000.00	
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	465,500	6,800.00	3,165,400,000.00	
	GLOBAL MEDIACOM TBK PT	1,055,000	2,425.00	2,558,375,000.00	
	MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	149,500	12,500.00	1,868,750,000.00	
	GUDANG GARAM TBK	135,500	53,050.00	7,188,275,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA	303,000	10,050.00	3,045,150,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PT	824,500	4,800.00	3,957,600,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	1,287,500	8,450.00	10,879,375,000.00	
	XL AXIATA TBK PT	785,000	4,800.00	3,768,000,000.00	
	計	銘柄数：9			42,425,000,000.00
				(424,250,000)	
	組入時価比率：8.3%			8.9%	
ウォン	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	12,145	54,200.00	658,259,000.00	
	S-1 CORPORATION	9,369	66,100.00	619,290,900.00	
	GRAND KOREA LEISURE CO LTD	21,500	36,200.00	778,300,000.00	
	KANGWON LAND INC	33,820	34,000.00	1,149,880,000.00	
	HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR	3,812	151,000.00	575,612,000.00	
	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	30,950	17,450.00	540,077,500.00	
	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1,409	576,000.00	811,584,000.00	
	NHN CORP	4,086	296,000.00	1,209,456,000.00	
	NCSOFT CORPORATION	2,348	156,500.00	367,462,000.00	

計	銘柄数：9			6,709,921,400.00	
				(590,473,083)	
	組入時価比率：11.5%			12.4%	
新台幣ドル	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	111,000	76.80	8,524,800.00	
	FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	39,300	345.50	13,578,150.00	
	CHC HEALTHCARE GROUP	56,000	94.20	5,275,200.00	
	ADVANTECH CO.,LTD.	132,000	147.50	19,470,000.00	
	WPG HOLDINGS CO LTD	488,000	35.65	17,397,200.00	
	MEDIATEK INC	21,000	366.50	7,696,500.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	47,000	109.00	5,123,000.00	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	861,000	15.60	13,431,600.00	
計	銘柄数：8			90,496,450.00	
				(296,828,356)	
	組入時価比率：5.8%			6.2%	
インドルピー	PETRONET LNG LTD	169,185	142.45	24,100,403.25	
	ITC LTD	158,818	334.90	53,188,148.20	
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	59,393	590.85	35,092,354.05	
	DABUR INDIA LTD	198,035	157.65	31,220,217.75	
	HDFC BANK LIMITED	12,000	682.20	8,186,400.00	
	ICICI BANK LTD	44,460	1,154.60	51,333,516.00	
	STATE BANK OF INDIA	2,228	2,048.80	4,564,726.40	
	IDFC LTD	242,102	148.45	35,940,041.90	
	OBEROI REALTY LTD	65,669	221.00	14,512,849.00	
計	銘柄数：9			258,138,656.55	
				(446,579,875)	
	組入時価比率：8.7%			9.4%	
合計				4,764,820,204	
				(4,764,820,204)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券 (平成25年6月 7 日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	LINK REIT	44,000	1,707,200.00	
香港ドル計	銘柄数：1	44,000	1,707,200.00	
			(21,425,360)	
	組入時価比率：0.4%		48.0%	
	CAPITAMALL TRUST	141,000	296,100.00	
シンガポールドル計	銘柄数：1	141,000	296,100.00	
			(23,226,084)	
	組入時価比率：0.5%		52.0%	
投資証券計			44,651,444	
			(44,651,444)	
合計			44,651,444	
			(44,651,444)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成25年6月 7 日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	1,744,122		1,719,872	24,250
ルピア	1,744,122		1,719,872	24,250
合計	1,744,122		1,719,872	24,250

(注)時価の算定方法

為替予約取引

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下の
ように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

[次へ](#)

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年12月8日から平成25年6月7日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

(1)貸借対照表

期別	前期 平成24年12月 7 日現在	当期 平成25年6月 7 日現在
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,271,544	7,462,326
投資信託受益証券	612,618,930	350,199,216
親投資信託受益証券	1,001,082	1,001,573
未収入金	11,809,257	
未収利息	46	16
流動資産合計	643,700,859	358,663,131
資産合計	643,700,859	358,663,131
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,689,642	2,687,030
未払解約金	6,464,846	289,093
未払受託者報酬	61,432	34,337
未払委託者報酬	1,126,170	629,538
その他未払費用	4,064	2,255
流動負債合計	12,346,154	3,642,253
負債合計	12,346,154	3,642,253
純資産の部		
元本等		
元本	625,285,686	358,270,728
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,069,019	3,249,850
(分配準備積立金)	15,761,183	10,013,325
元本等合計	631,354,705	355,020,878
純資産合計	631,354,705	355,020,878
負債純資産合計	643,700,859	358,663,131

(2)損益及び剰余金計算書

科目	前期	当期
	自平成24年6月8日 至平成24年12月7日 金額(円)	自平成24年12月8日 至平成25年6月7日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	20,537,590	10,968,360
受取利息	15,801	8,935
有価証券売買等損益	26,515,153	8,901,274
営業収益合計	47,068,544	2,076,021
営業費用		
受託者報酬	158,964	74,235
委託者報酬	2,914,289	1,360,918
その他費用	10,530	4,883
営業費用合計	3,083,783	1,440,036
営業利益	43,984,761	635,985
経常利益	43,984,761	635,985
当期純利益	43,984,761	635,985
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,410,446	2,570,065
期首剰余金又は期首欠損金()	35,379,289	6,069,019
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,084,648	3,004,117
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,084,648	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,004,117
剰余金減少額又は欠損金増加額	235,598	4,027,028
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,027,028
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	235,598	
分配金	11,975,057	6,361,878
期末剰余金又は期末欠損金()	6,069,019	3,249,850

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金

3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 その他	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>当該財務諸表の特定期間は、平成24年12月8日から平成25年6月 7 日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年12月 7 日現在	当期 平成25年6月 7 日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 625,285,686 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 358,270,728 口
	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,249,850 円
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0097 円 (10,000口当たり純資産額 10,097 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9909 円 (10,000口当たり純資産額 9,909 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年6 月 7 日																																																												
1 分配金の計算過程 平成24年 6月 8日から平成24年 9月 7日まで 当該期末における分配対象金額29,022,132円(10,000口当たり298円)のうち、7,285,415円 (10,000口当たり75円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 平成24年12月8日から平成25年3月7日まで 当該期末における分配対象金額19,211,925円(10,000口当たり392円)のうち、3,674,848円(10,000口当たり75円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,257,689円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,446,131円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,318,312円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>29,022,132円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>971,388,718口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>298円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>7,285,415円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,257,689円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,446,131円	分配準備積立金額	D	16,318,312円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	29,022,132円	当ファンドの期末残存口数	F	971,388,718口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	298円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	7,285,415円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,520,856円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,827,955円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,863,114円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>19,211,925円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>489,979,854口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>392円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>3,674,848円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,520,856円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,827,955円	分配準備積立金額	D	9,863,114円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	19,211,925円	当ファンドの期末残存口数	F	489,979,854口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	392円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	3,674,848円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	11,257,689円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	1,446,131円																																																											
分配準備積立金額	D	16,318,312円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	29,022,132円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	971,388,718口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	298円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	7,285,415円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,520,856円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	3,827,955円																																																											
分配準備積立金額	D	9,863,114円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	19,211,925円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	489,979,854口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	392円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	3,674,848円																																																											
平成24年 9月 8日から平成24年12月 7日まで 当該期末における分配対象金額21,437,794円 (10,000口当たり342円)のうち、4,689,642円 (10,000口当たり75円)を分配金額としております。	平成25年3月8日から平成25年6月7日まで 当該期末における分配対象金額15,615,831円(10,000口当たり435円)のうち、2,687,030円(10,000口当たり75円)を分配金額としております。																																																												

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,967,906円	費用控除後の配当等収益額	A	3,940,816円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	986,969円	収益調整金額	C	2,915,476円
分配準備積立金額	D	13,482,919円	分配準備積立金額	D	8,759,539円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	21,437,794円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	15,615,831円
当ファンドの期末残存口数	F	625,285,686口	当ファンドの期末残存口数	F	358,270,728口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	342円	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	435円
10,000口当たり分配金額	H	75円	10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	4,689,642円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,687,030円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年12月 7 日現在	当期 平成25年6月 7 日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

2 時価の算定方法
投資信託受益証券及び親投資信託受益証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載
しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額
は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時
価としております。

2 時価の算定方法
同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
期首元本額 1,645,212,153 円	期首元本額 625,285,686 円
期中追加設定元本額 12,937,464 円	期中追加設定元本額 126,082,709 円
期中一部解約元本額 1,032,863,931 円	期中一部解約元本額 393,097,667 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	11,134,106	10,358,508
親投資信託受益証券	197	196
合計	11,134,303	10,358,312

3 デリバティブ取引関係

前期(平成24年12月 7 日現在)

該当事項はございません。

当期(平成25年6月 7 日現在)

該当事項はございません。

(4)附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1)株式(平成25年6月 7 日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成25年6月 7 日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスH-JPY		350,199,216	

投資信託受益証券計	銘柄数：1		350,199,216	
	組入時価比率：98.6%		99.7%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,001,573	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,001,573	
	組入時価比率：0.3%		0.3%	
合計			351,200,789	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成24年12月8日から平成25年6月7日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

(1)貸借対照表

科目	期別 前期 平成24年12月 7 日現在 金額(円)	当期 平成25年6月 7 日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,561,248	2,357,156
投資信託受益証券	141,463,098	111,665,922
親投資信託受益証券	100,067	100,117
未収利息	11	5
流動資産合計	146,124,424	114,123,200
資産合計	146,124,424	114,123,200
負債の部		
流動負債		
未払金	1,586,237	
未払収益分配金	1,004,975	676,524
未払受託者報酬	11,460	9,217
未払委託者報酬	210,061	168,920
その他未払費用	740	576
流動負債合計	2,813,473	855,237
負債合計	2,813,473	855,237
純資産の部		
元本等		
元本	133,996,737	90,203,306
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,314,214	23,064,657
(分配準備積立金)	8,605,233	20,282,394
元本等合計	143,310,951	113,267,963
純資産合計	143,310,951	113,267,963
負債純資産合計	146,124,424	114,123,200

(2)損益及び剰余金計算書

科目	前期	当期
	自平成24年6月8日 至平成24年12月7日	自平成24年12月8日 至平成25年6月7日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	3,474,010	2,569,840
受取利息	1,699	1,611
有価証券売買等損益	9,360,830	20,627,973
営業収益合計	12,836,539	23,199,424
営業費用		
受託者報酬	23,686	19,791
委託者報酬	434,203	362,752
その他費用	1,525	1,252
営業費用合計	459,414	383,795
営業利益	12,377,125	22,815,629
経常利益	12,377,125	22,815,629
当期純利益	12,377,125	22,815,629
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	885,922	4,812,997
期首剰余金又は期首欠損金()	448,686	9,314,214
剰余金増加額又は欠損金減少額	371,072	2,871,488
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	209,394	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	161,678	2,871,488
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,723,359
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,723,359
分配金	2,099,375	1,400,318
期末剰余金又は期末欠損金()	9,314,214	23,064,657

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金

3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 その他	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>当該財務諸表の特定期間は、平成24年12月8日から平成25年6月 7 日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成24年12月 7 日現在	当期 平成25年6月 7 日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 133,996,737 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 90,203,306 口
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0695 円 (10,000口当たり純資産額 10,695 円)	2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.2557 円 (10,000口当たり純資産額 12,557 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日																																																												
1 分配金の計算過程 平成24年 6月 8日から平成24年 9月 7日まで 当該期末における分配対象金額11,104,702円(10,000口当たり 760円)のうち、1,094,400円 (10,000口当たり75円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 平成24年12月8日から平成25年3月7日まで 当該期末における分配対象金額21,099,046円(10,000口当 たり2,186円)のうち、723,794円(10,000口当たり75円)を分 配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,637,515円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,376,737円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,090,450円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>11,104,702円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>145,920,129口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>760円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>1,094,400円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,637,515円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,376,737円	分配準備積立金額	D	8,090,450円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	11,104,702円	当ファンドの期末残存口数	F	145,920,129口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	760円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,094,400円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,320,354円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>12,481,548円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,472,541円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,824,603円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>21,099,046円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>96,505,968口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>2,186円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>723,794円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,320,354円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,481,548円	収益調整金額	C	1,472,541円	分配準備積立金額	D	5,824,603円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	21,099,046円	当ファンドの期末残存口数	F	96,505,968口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,186円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	723,794円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,637,515円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	1,376,737円																																																											
分配準備積立金額	D	8,090,450円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	11,104,702円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	145,920,129口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	760円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,094,400円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,320,354円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,481,548円																																																											
収益調整金額	C	1,472,541円																																																											
分配準備積立金額	D	5,824,603円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	21,099,046円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	96,505,968口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,186円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	723,794円																																																											
平成24年 9月 8日から平成24年12月 7日まで 当該期末における分配対象金額11,062,219円(10,000口当たり 825円)のうち、1,004,975円 (10,000口当たり75円)を分配金額としております。	平成25年3月8日から平成25年6月7日まで 当該期末における分配対象金額23,741,181円(10,000口当 たり2,631円)のうち、676,524円(10,000口当たり75円)を分配金額と しております。																																																												

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,544,558円	費用控除後の配当等収益額	A	1,180,747円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	282,704円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,019,983円
収益調整金額	C	1,452,011円	収益調整金額	C	2,782,263円
分配準備積立金額	D	7,782,946円	分配準備積立金額	D	16,758,188円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	11,062,219円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	23,741,181円
当ファンドの期末残存口数	F	133,996,737口	当ファンドの期末残存口数	F	90,203,306口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	825円	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	2,631円
10,000口当たり分配金額	H	75円	10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	1,004,975円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	676,524円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成24年12月 7 日現在	当期 平成25年6月 7 日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

2 時価の算定方法
投資信託受益証券及び親投資信託受益証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載
しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額
は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時
価としております。

2 時価の算定方法
同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
期首元本額 179,568,122 円	期首元本額 133,996,737 円
期中追加設定元本額 5,162,833 円	期中追加設定元本額 14,103,858 円
期中一部解約元本額 50,734,218 円	期中一部解約元本額 57,897,289 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成24年 6 月 8 日 至 平成24年12月 7 日	当期 自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	8,857,718	3,151,491
親投資信託受益証券	19	20
合計	8,857,737	3,151,511

3 デリバティブ取引関係

前期(平成24年12月 7 日現在)

該当事項はございません。

当期(平成25年6月 7 日現在)

該当事項はございません。

(4)附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1)株式(平成25年6月 7 日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成25年6月 7 日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン ・ボンド・ファンド - クラスNH		111,665,922	

投資信託受益証券計	銘柄数：1		111,665,922	
	組入時価比率：98.6%		99.9%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		100,117	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		100,117	
	組入時価比率：0.1%		0.1%	
合計			111,766,039	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

[次へ](#)

参考

「ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)」および「ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「野村マネー マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成25年6月 7 日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		972,431,944
国債証券		4,685,881,206
特殊債券		628,652,630
現先取引勘定		999,797,000
未収利息		1,049,386
前払費用		1,977,651
流動資産合計		7,289,789,817
資産合計		7,289,789,817
負債の部		
流動負債		
未払金		1,514,974,000
未払解約金		55,928,437
流動負債合計		1,570,902,437
負債合計		1,570,902,437
純資産の部		
元本等		
元本		5,612,875,107
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		106,012,273
元本等合計		5,718,887,380
純資産合計		5,718,887,380
負債純資産合計		7,289,789,817

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券及び特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日)の規定によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年6月 7 日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0189 円
(10,000口当たり純資産額)	10,189 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月 7 日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>国債証券及び特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成25年6月 7 日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年12月8日
期首元本額	2,237,245,971 円
期首より平成25年6月 7日までの期中追加設定元本額	5,873,107,024 円
期首より平成25年6月 7日までの期中一部解約元本額	2,497,477,888 円
期末元本額	5,612,875,107 円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	5,641,880 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	259,525,006 円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	71,217,502 円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	391,092,136 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	19,696,105 円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	2,519,959 円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	2,529,459 円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	9,347,500 円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	10,043,905 円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	177,995,167 円

野村新エマージング債券投信(マネーブルファンド)年2回決算型	20,650,685 円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネーブルファンド	17,907,564 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーブルファンド) 年2回決算型	22,410,609 円
野村グローバルCB投信(マネーブルファンド)年2回決算型	21,590,213 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーブルファンド) 年2回決算型	27,121,052 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(マネーブルファンド) 年2回決算型	4,268,507 円
野村日本スマートシティ株投資 マネーブルファンド	32,161,373 円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753 円
野村新世界高金利通貨投信 コインの未来(毎月分配型)	982,608 円
コインの未来(年2回分配型)	3,965,894 円
991,474 円	
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261 円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607 円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260 円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608 円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260 円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607 円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261 円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607 円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260 円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826 円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608 円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834 円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	982,995円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円

野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415 円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029 円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029 円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029 円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029 円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547 円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547 円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607 円
野村日本株ニュートラル投信(適格機関投資家転売制限付)	1,967,536 円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	592,688,595 円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	3,610,602,780 円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818 円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年6月7日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年6月7日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(2年)第305回	100,000,000	100,005,544	
	国庫債券 利付(2年)第308回	200,000,000	200,000,000	
	国庫債券 利付(2年)第316回	100,000,000	99,995,598	
	国庫債券 利付(5年)第74回	115,000,000	115,025,958	
	国庫債券 利付(10年)第252回	200,000,000	200,070,000	
	国庫債券 利付(10年)第259回	100,000,000	101,072,108	
	国庫短期証券 第329回	1,200,000,000	1,199,992,764	
	国庫短期証券 第351回	1,000,000,000	999,986,000	
	国庫短期証券 第354回	70,000,000	69,997,044	
	国庫短期証券 第359回	100,000,000	99,989,310	
	国庫短期証券 第361回	100,000,000	99,988,600	
	国庫短期証券 第362回	200,000,000	199,974,792	
	国庫短期証券 第363回	200,000,000	199,971,832	
	国庫短期証券 第365回	200,000,000	199,967,600	
	国庫短期証券 第367回	200,000,000	199,960,976	
	国庫短期証券 第369回	200,000,000	199,958,832	
	国庫短期証券 第370回	200,000,000	199,963,848	
	国庫短期証券 第372回	200,000,000	199,960,400	
国債証券計	銘柄数：18	4,685,000,000	4,685,881,206	
	組入時価比率：81.9%		88.2%	
特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第320回	30,000,000	30,128,340	
	道路債券 政府保証第323回	30,000,000	30,224,288	
	道路債券 政府保証第327回	68,000,000	68,811,220	
	公営企業債券 政府保証第832回	17,000,000	17,083,974	
	首都高速道路債券 政府保証第188回	30,000,000	30,248,433	
	首都高速道路債券 政府保証第190回	30,000,000	30,299,500	
	本州四国連絡橋債券 政府保証第23回	12,000,000	12,120,662	
	関西国際空港債券 政府保証第39回	100,000,000	100,012,700	
	預金保険機構債券 政府保証第173回	100,000,000	100,149,815	
	国民生活債券 政府保証第9回	130,000,000	130,135,850	
	農林漁業金融公庫債券 政府保証第2回	29,000,000	29,194,368	
	しんきん中金債券 利付第227回	50,000,000	50,243,480	
特殊債券計	銘柄数：12	626,000,000	628,652,630	
	組入時価比率：11.0%		11.8%	
合計			5,314,533,836	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書 平成25年6月28日現在

「アジアブランド株式 Aコース」

資産総額	2,634,766,964	円
負債総額	1,323,384,645	円
純資産総額(-)	1,311,382,319	円
発行済口数	1,221,482,997	口
1口当たり純資産額(/)	1.0736	円

「アジアブランド株式 Bコース」

資産総額	3,398,824,803	円
負債総額	175,942,289	円
純資産総額(-)	3,222,882,514	円
発行済口数	2,472,678,894	口
1口当たり純資産額(/)	1.3034	円

「短期アジア現地通貨建て債券 Aコース」

資産総額	338,357,428	円
負債総額	4,206,214	円
純資産総額(-)	334,151,214	円
発行済口数	348,034,363	口
1口当たり純資産額(/)	0.9601	円

「短期アジア現地通貨建て債券 Bコース」

資産総額	108,076,281	円
負債総額	5,434,025	円
純資産総額(-)	102,642,256	円
発行済口数	85,415,229	口
1口当たり純資産額(/)	1.2017	円

<ご参考>

「アジアブランド株式 マザーファンド」

資産総額	4,551,739,135	円
負債総額	24,350,000	円
純資産総額(-)	4,527,389,135	円
発行済口数	3,006,462,926	口
1口当たり純資産額(/)	1.5059	円

「野村マネー マザーファンド」

資産総額	7,545,473,505	円
負債総額	1,544,220,672	円
純資産総額(-)	6,001,252,833	円
発行済口数	5,889,694,698	口
1口当たり純資産額(/)	1.0189	円

3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	(平成24年	当事業年度	(平成25年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			240		333
金銭の信託			50,326		51,061
有価証券			1,800		4,500
短期貸付金			153		-
前払費用			37		29
未収入金			217		271
未収委託者報酬			8,149		8,651
未収収益			4,200		4,224
繰延税金資産			1,402		1,504
その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

		前事業年度 3月31日	(平成24年)	当事業年度 3月31日	(平成25年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金			4		3
未払償還金			50		42
未払手数料			3,610		3,764
その他未払金			2,610		2,671
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金			11,729		11,729
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金			685		685
その他利益剰余金			38,926		42,347
別途積立金			24,606		24,606
繰越利益剰余金			14,320		17,740
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30
純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032

株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="770 835 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53	3. 固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソフトウェア 89
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7月19日

効力発生日 平成23年 7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3月31日

効力発生日 平成24年 6月 1日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年 3月31日
効力発生日	平成24年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	1年以内	22	百万円	1年超	-		合計	22		支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-	1年以内	-	百万円	1年超	-		合計	-		支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-	1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6
器具備品																																																																							
取得価額相当額	184百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	163																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	21																																																																						
1年以内	22	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	22																																																																						
支払リース料	75百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	70																																																																						
支払利息相当額	1																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	15百万円																																																																						
1年超	24																																																																						
合計	40																																																																						
器具備品																																																																							
取得価額相当額	- 百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	-																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	-																																																																						
1年以内	-	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	-																																																																						
支払リース料	22百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	21																																																																						
支払利息相当額	0																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	3百万円																																																																						
1年超	2																																																																						
合計	6																																																																						

金融商品関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短

期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,070	賞与引当金 1,181
関係会社株式評価減 -	関係会社株式評価減 1,050
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 430	ゴルフ会員権評価減 408
退職給付引当金 877	退職給付引当金 292
減価償却超過額 243	減価償却超過額 208
未払事業税 166	未払事業税 184
時効後支払損引当金 176	時効後支払損引当金 178
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 80	未払社会保険料 90
繰延ヘッジ損失 -	繰延ヘッジ損失 18
その他 68	その他 124
繰延税金資産小計 4,564	繰延税金資産小計 5,189
評価性引当金 1,650	評価性引当金 2,704
繰延税金資産計 2,913	繰延税金資産計 2,485
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,511	有価証券評価差額金 2,620
繰延ヘッジ利益 7	繰延ヘッジ利益 -
繰延税金負債計 1,518	繰延税金負債計 2,620
繰延税金資産(純額) 1,394	繰延税金負債(純額) 135
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 4.2%	タックスヘイブン税制 2.1%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%
関係会社株式評価減 -%	関係会社株式評価減 10.3%
その他 0.3%	その他 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払 手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成25年1月末現在、17,180百万円

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成25年7月末現在、17,180百万円

（以下略）

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年6月28日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	786	12,280,845
単位型株式投資信託	41	272,799
追加型公社債投資信託	18	5,706,394
単位型公社債投資信託	8	93,719
合計	853	18,353,756

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年12月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成24年12月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。

* 平成24年12月末現在

< 訂正後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成25年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成25年6月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメン ト・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。
--	---------------	---

* 平成25年6月末現在

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 につきま
しては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	(平成24年	当事業年度	(平成25年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			240		333
金銭の信託			50,326		51,061
有価証券			1,800		4,500
短期貸付金			153		-
前払費用			37		29
未収入金			217		271
未収委託者報酬			8,149		8,651
未収収益			4,200		4,224
繰延税金資産			1,402		1,504
その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

		前事業年度 3月31日	(平成24年)	当事業年度 3月31日	(平成25年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金			4		3
未払償還金			50		42
未払手数料			3,610		3,764
その他未払金			2,610		2,671
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,926		42,347	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,320		17,740	
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30
純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032

株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="770 835 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53	3. 固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソフトウェア 89
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7月19日

効力発生日 平成23年 7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3月31日

効力発生日 平成24年 6月 1日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年 3月31日
効力発生日	平成24年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	1年以内	22	百万円	1年超	-		合計	22		支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-	1年以内	-	百万円	1年超	-		合計	-		支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-	1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6
器具備品																																																																							
取得価額相当額	184百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	163																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	21																																																																						
1年以内	22	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	22																																																																						
支払リース料	75百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	70																																																																						
支払利息相当額	1																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	15百万円																																																																						
1年超	24																																																																						
合計	40																																																																						
器具備品																																																																							
取得価額相当額	- 百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	-																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	-																																																																						
1年以内	-	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	-																																																																						
支払リース料	22百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	21																																																																						
支払利息相当額	0																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	3百万円																																																																						
1年超	2																																																																						
合計	6																																																																						

金融商品関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短

期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,070	賞与引当金 1,181
関係会社株式評価減 -	関係会社株式評価減 1,050
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 430	ゴルフ会員権評価減 408
退職給付引当金 877	退職給付引当金 292
減価償却超過額 243	減価償却超過額 208
未払事業税 166	未払事業税 184
時効後支払損引当金 176	時効後支払損引当金 178
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 80	未払社会保険料 90
繰延ヘッジ損失 -	繰延ヘッジ損失 18
その他 68	その他 124
繰延税金資産小計 4,564	繰延税金資産小計 5,189
評価性引当金 1,650	評価性引当金 2,704
繰延税金資産計 2,913	繰延税金資産計 2,485
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,511	有価証券評価差額金 2,620
繰延ヘッジ利益 7	繰延ヘッジ利益 -
繰延税金負債計 1,518	繰延税金負債計 2,620
繰延税金資産(純額) 1,394	繰延税金負債(純額) 135
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 4.2%	タックスヘイブン税制 2.1%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%
関係会社株式評価減 -%	関係会社株式評価減 10.3%
その他 0.3%	その他 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成24年12月8日から平成25年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成25年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成24年12月8日から平成25年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成25年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成24年12月8日から平成25年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成25年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成24年12月8日から平成25年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成25年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)